

平成 26 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの 中間・事後評価結果等について

平成 26 年 12 月 25 日
科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
研究開発評価部会

科学技術戦略推進費により実施した研究プロジェクト等については、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会の定める「平成 26 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について」に基づき、文部科学省より事務委託を受けている（独）科学技術振興機構が、外部有識者から成る評価作業部会を設置・運営し、中間・事後評価を実施した。

平成 26 年度評価対象プロジェクトについては、平成 26 年 9 月～10 月に各評価作業部会による中間・事後評価が行われた。

今般、その評価結果が取りまとめられたので報告する。

1. はじめに

平成 26 年度の中間・事後評価については、総合科学技術・イノベーション会議の定める「国の研究開発評価に関する大綱的指針」、「科学技術戦略推進費に関する基本方針」、また、文部科学省が定めた「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」等を十分に踏まえた評価を実施するため、平成 26 年 4 月 4 日に開催された科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会研究開発評価部会において、「平成 26 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価の実施について」を決定したところである。

当該事項に基づき、評価対象プロジェクト等の専門分野・領域等を勘案して、当該分野・領域の専門家及び有識者から構成される 6 の評価作業部会を設置し、これらの評価作業部会において「地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応—」、「地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応—」、「ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進」、「地域再生人材創出拠点の形成」、「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」、「戦略的環境リーダー育成拠点形成」の 6 プログラムにより実施したプロジェクト（中間評価 3 プロジェクト、事後評価 22 プロジェクトの計 25 プロジェクト）について、書面査読・ヒアリング評価を行う等、調査・検討を行った。

また、昨年度に引き続きプログラムオフィサー（PO）が主査補佐として評価作業部会に参画し、評価作業部会運営に際して主査を補佐するとともに、プロジェクト管理等で把握した状況等の説明を行った。

2. 平成 26 年度中間・事後評価の実施経緯

各評価作業部会の開催経緯は以下のとおりである。

評価作業部会	評価作業部会開催内容	開催日
危機管理自然災害対応プログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応— 1プロジェクト(事後)	10/27
危機管理感染症対応プログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応— 1プロジェクト(事後)	10/6
ゲノムコホート研究プログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進 1プロジェクト(事後)	10/31
地域再生人材拠点プログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・地域再生人材創出拠点の形成 12プロジェクト(事後)	10/5
途上国イノベーションプログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進 3プロジェクト(中間)	9/12
環境リーダー拠点プログラム評価作業部会	評価の進め方等についての確認 評価留意点等についての説明 ヒアリングの実施 ・戦略的環境リーダー育成拠点形成 7プロジェクト(事後)	10/6

3. 評価結果概要

プログラムごとの評価結果の概要を以下に述べる（詳細は別紙及び資料1－2参照）。下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。

- 総合評価
- S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 - A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 - B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 - C. 総じて所期の計画を下回る取組である

プログラム名	中間評価					事後評価				
	総数	総合評価				総数	総合評価			
		S評価	A評価	B評価	C評価		S評価	A評価	B評価	C評価
地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—
地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
地域再生人材創出拠点の形成	—	—	—	—	—	12	4	8	—	—
途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進	3	1	2	—	—	—	—	—	—	—
戦略的環境リーダー育成拠点形成	—	—	—	—	—	7	2	4	1	—
計（25プロジェクト）	3	1	2	0	0	22	8	13	1	0

4. 「B評価」、「C評価」について

25プロジェクト中、「B評価」となったプロジェクトは1プロジェクト（4％）であった。

（参考）平成25年度 40プロジェクト中1プロジェクト（3％）

5. 評価結果の取扱い

評価結果の取りまとめに当たっては、被評価者に意見提出の機会を与え、評価プロセスにおける評価者と被評価者のコミュニケーションの確保を図った。なお、被評価者から提出された意見は、今後の評価方法等に反映することとする。

また、中間・事後評価結果については本部会での評価決定後に公表する。

評価結果概要

1. プログラムごとの評価結果の概要を以下に記載する。また、下記標記中の評価項目の内容については次のとおり。なお、本年度の評価基準については、次のとおり。

- 【総合評価】 S. 所期の計画を超えた取組が行われている
 A. 所期の計画と同等の取組が行われている
 B. 所期の計画を下回る取組であるが、一部で当初計画と同等又はそれ以上の取組もみられる
 C. 総じて所期の計画を下回る取組である

(1) 地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応—

平成 25 年度に支援が終了した 1 プロジェクトについて事後評価を実施した。このプロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 地方自治体や国の行政機関、研究機関、ライフライン事業者等が独自に所有する自然災害への危機管理対応に資する情報を集約し、情報共有、状況把握・分析、情報伝達ができるシステムの開発を行うことにより、地方自治体首長や関係機関等の迅速な意思決定等に貢献する。さらに、必要な情報を住民に提供することが可能な、災害による被害の大幅な軽減に貢献する危機管理の情報・業務システムを構築する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 2 億円／年を上限（ただし、初年度は 1 億円を上限）

◇実施期間： 原則 3 年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	0	1	0	0	1

(2) 地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応—

平成 25 年度に支援が終了した 1 プロジェクトについて事後評価を実施した。このプロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 強力な感染力を持ち、近年その被害が社会問題となっている鳥インフルエンザの対策は、大流行以前の早期発見・防疫対策（摘発淘汰、消毒等）の確実な実施が最も重要である。このため、防疫の主体となる地方自治体における迅速かつ的確な初動対応を支援する「県境を越えた一体的な広域監視・警報システム」を構築する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 2 億円／年を上限
 （ただし、初年度は 9 千万円を上限）

◇実施期間： 原則 3 年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	1	0	0	0	1

(3) ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進

平成 25 年度に支援が終了した 1 プロジェクトについて事後評価を実施した。このプロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 新成長戦略で示されたライフ・イノベーションによる健康大国の実現のため、総合科学技術会議では平成23年度科学・技術重要施策アクション・プランを策定した。同プランでは、ライフ・イノベーションの推進に当たり、疾患予防の観点から「予防医学の推進による罹患率の低下」を重点課題とし、実施する施策として、「ゲノムコホート研究と医療情報の統合による予防法の開発」を推進することとしている。そこで、本事業では健常人よりなる10万人規模のコホート研究を推進するため、以下について実施する。①対象者の生活習慣、生活環境等に関する情報収集のため追跡調査(疫学・コホート研究)の実施、②血液等の生体試料を採取、保存し、ゲノム、バイオマーカー等の解析を実施するための基盤の整備、③対象者の医療情報を、IT ネットワークを効果的・効率的に活用して、収集し、対象者一人一人の疫学・コホート研究の上記データと統合を行う。研究成果としては、疾患リスクにおけるゲノムと環境因子との相関や疾患メカニズムの解明、薬物反応(作用、副作用)の発見、評価等が期待される。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり3億円/年を上限

◇実施期間： 原則3年間

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	1	0	0	0	1

(4) 地域再生人材創出拠点の形成

平成 25 年度に支援が終了した 12 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 4 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、8 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 大学等が有する個性・特色を活(い)かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等(又は地域の大学等のネットワーク)が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

◇充 当 額： 1プロジェクト当たり5千万円/年を上限

◇実施期間： 原則5年間(3年目に中間評価を実施)

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	4	8	0	0	12

(5) 途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進

平成 26 年度に 3 年目を迎える 3 プロジェクトについて中間評価を実施した。このうち 1 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、2 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。

(参考)

◇制度概要： 我が国とアフリカ諸国の研究機関・大学間で、国際共同研究から人材育成・国際標準化等も含めたイノベーションに資する継続的な拠点協力をを行う。この科学技術協力を支援することにより、グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションを中心とする我が国の技術の国際展開を、諸外国機関と共に推進する。国際協力の実施に際して、海外の優れた研究機関・研究者との間で研究ネットワークを構築し、相互扶助的な連携関係を強化することにより、「科学技術に関する基本政策について」（平成 22 年 12 月 24 日 総合科学技術会議答申）に掲げられている「地球規模問題に関する開発途上国との協調及び協力の推進」を実施する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 5 千万円／年を上限（協力実施フェーズ）

◇実施期間： 開始年度にフィジビリティ・スタディ（FS）を行い、実現可能性が認められたプロジェクトについては、協力実施フェーズに移行し、原則 5 年以内の協力をを行う。

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
中間評価	1	2	0	0	3

(6) 戦略的環境リーダー育成拠点形成

平成 25 年度に支援が終了した 7 プロジェクトについて事後評価を実施した。このうち 2 プロジェクトについては所期の計画を超えた取組が行われている、4 プロジェクトについては所期の計画と同等の取組が行われていると評価された。残りの 1 プロジェクトについては、継続に向けた枠組みや体制の検討が不十分であり、継続性・発展性が見通しが不明瞭であることから、総合評価は「B」と判断された。

(参考)

◇制度概要： 長期戦略指針「イノベーション25」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」及び「世界に開かれた大学づくり」並びに「科学技術外交の強化に向けて」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」を推進するため、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する拠点を形成する。

◇充 当 額： 1 プロジェクト当たり 7 千万円／年を上限

◇実施期間： 原則 5 年間（3 年目に中間評価を実施）

総合評価	S	A	B	C	プロジェクト数合計
事後評価	2	4	1	0	7

2. 評価結果一覧

「地域社会における危機管理システム改革プログラム—自然災害への対応—」（事後評価）

危機管理自然災害対応プログラム評価作業部会

プロジェクト	中核機関	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度 (プロジェクト実施 計画の妥当性)	II. 研究プロジ ェクトの有効性 (研究開発内容 の妥当性)	III. 実証実 験の有効性	IV. 実施体 制の有効性	V. 実施期 間終了後の 継続・展開
官民協働危機管理クラウドシ ステム	(独)防災科学 技術研究所	藤原 広行 (長坂 俊成)	A	a	a	b	a	a

「地域社会における危機管理システム改革プログラム—各種感染症への対応—」（事後評価）

危機管理感染症対応プログラム評価作業部会

プロジェクト	中核機関	研究代表者	総合評価	I. 目標達 成度	II. 成果	III. マネジメ ント	IV. 実施期間終了 後における取組の 継続性・発展性
鳥インフルエンザ防疫システム の構築	(独)農業・食品産業技 術総合研究機構	西藤 岳彦	S	a	s	a	s

「ゲノム情報と電子化医療情報等の統合によるゲノムコホート研究の推進」（事後評価）

ゲノムコホート研究プログラム評価作業部会

プロジェクト	中核機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達 成度	II. 成果	III. マネジメン ト	IV. 実施期間終了 後における取組の 継続性・発展性
大規模分子疫学コホート研究の推進 と統合	(独)国立がん 研究センター	堀田 知光	S	s	s	a	a

「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム（事後評価）

地域再生人材創出拠点プログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 人材養成手法の妥当性	III. 実施体制・自治体等との連携	IV. 人材養成ユニットの有効性	V. 継続性・発展性の見通し	VI. 中間評価の反映
美(うま)し国おこし・三重さきもり塾	三重大学	内田 淳正	A	a	a	a	a	a	a
低炭素都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成	京都大学	山極 壽一	A	s	a	a	a	a	a
富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	沼津工業高等専門学校	柳下 福蔵	S	s	a	a	s	s	a
医師・コメディカル統合的人材育成拠点形成	神戸大学	福田 秀樹	A	a	a	a	a	s	a
緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	福井大学	眞弓 光文	S	a	s	a	s	s	a
ものづくり一気通観エンジニアの養成	豊田工業高等専門学校	高井 吉明	A	a	a	a	a	a	a
信州・諏訪圏精密工業の活性化人材の養成	信州大学	山沢 清人	A	a	a	a	b	a	a
デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点	群馬大学	高田 邦昭	S	s	a	a	a	s	a
「多文化共生推進士」養成ユニット	群馬大学	高田 邦昭	A	a	a	a	a	a	a
新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	北海道大学	山口 佳三	A	s	a	a	a	a	a
オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾	東京農業大学	黒瀧 秀久	S	s	a	a	s	a	a
里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム	宇都宮大学	進村 武男	A	a	a	a	a	a	a

「途上国におけるイノベーションを促進する国際協力の戦略的推進」プログラム（中間評価）

途上国イノベーションプログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	研究代表者	総合評価	I. 目標達成度	II. 成果	III. 計画・手法の妥当性	IV. 実施期間終了後における取組の継続性・発展性
貧困層を中心とする複数感染症の一括・同時診断技術開発のアフリカ拠点整備とその技術を用いた多種感染症の広域監視網と統合的感染症対策基盤の構築	長崎大学	調 漸	S	s	a	a	s
乾燥地域における灌漑再利用のための革新的下水処理技術開発の国際研究拠点形成	東北大学	原田 秀樹	A	a	s	a	a
ウガンダにおけるマラリアワクチンの臨床研究拠点形成	大阪大学	堀井 俊宏	A	a	s	a	a

「戦略的環境リーダー育成拠点形成」プログラム（事後評価）

環境リーダー拠点プログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	総括責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 育成システム（実施体制等）の有効性	III. 育成プログラムの有効性	IV. 継続性・発展性の見通し	V. 中間評価の反映
環境ディプロマティックリーダーの育成拠点	筑波大学	永田 恭介	S	a	s	s	a	a
地域からESDを推進する女性環境リーダー	神戸女学院大学	飯 謙	A	a	a	a	b	a
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成	岐阜大学	森脇 久隆	A	s	a	a	a	a
持続社会構築環境リーダー・マイスター育成	北海道大学	山口 佳三	B	b	b	b	c	b
リスク共生型環境再生リーダー育成	横浜国立大学	鈴木 邦雄	A	a	s	a	b	a
現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	東京農工大学	松永 是	A	a	s	a	b	a
戦略的水・資源循環リーダー育成	北九州市立大学	近藤 倫明	S	s	s	a	a	a